



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日

2019年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	14,152	43.8	632	90.8	644	92.0	501	100.6
2018年2月期	9,844		331		335		250	

(注) 包括利益 2019年2月期 502百万円 (99.8%) 2018年2月期 251百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	94.99	94.43	24.9	13.4	4.5
2018年2月期	49.46	49.08	18.6	10.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 11百万円 2018年2月期 4百万円

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	5,025	2,272	45.2	426.60
2018年2月期	4,596	1,759	38.3	333.22

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,272百万円 2018年2月期 1,759百万円

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	760	83	242	2,327
2018年2月期	161	210	385	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		14.00	14.00	73	28.3	4.2
2019年2月期		0.00		26.00	26.00	138	27.4	7.9
2020年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.5	

(注) 2019年4月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2019年2月期の期末配当予想を18円から26円(普通配当22円、特別配当4円)に増配しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	6.0	738	16.4	742	14.8	542	8.1	101.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	5,384,100 株	2018年2月期	5,376,900 株
期末自己株式数	2019年2月期	57,312 株	2018年2月期	96,863 株
期中平均株式数	2019年2月期	5,283,713 株	2018年2月期	5,058,594 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	305	91.5	15	84.4	16	82.9	9	85.4
2018年2月期	3,586	36.5	96	62.7	95	63.1	67	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	1.87	1.86
2018年2月期	13.36	13.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,972	1,275	64.6	239.40
2018年2月期	2,105	1,254	59.6	237.55

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,275百万円 2018年2月期 1,254百万円

(注)当社は、2017年9月1日付にて、当社の運営する主要な事業を会社分割により当社100%出資の子会社「シンプロメンテ株式会社」に承継し、また、株式交換により取得した当社100%出資の子会社「株式会社テスコ」の2社を当期より連結子会社とし、持株会社へ移行しました。このため、2019年2月期個別業績は、2018年2月期と比較して変動しております。

(注2)当社は、2017年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(注3)前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。

(注4)当社は、純粋持株会社であるため個別業績予想については開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢の改善が進むなど、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、イギリスのEU離脱問題、アメリカと中国の貿易摩擦問題及び中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に経済を下振れさせるリスクが存在しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、2018年においては、5月連休後の節約志向、7月豪雨の天候不順などで伸び率が縮小したものの、年間を通して堅調に推移しました。業態別にみますと、居酒屋業態については10年連続して前年を下回ったものの、外食全体の売上は4年連続で前年を上回った結果となっております。

当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあり、当社グループとしても、より素早く的確な対応が実現できるように、人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加、夏場のエアコン更新の受注増により、堅調に推移いたしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社グループのメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は14,152,117千円（前年同期比43.8%増）、経常利益644,305千円（前年同期比92.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501,909千円（前年同期比100.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して429,019千円増加し、5,025,148千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加434,504千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して83,963千円減少し、2,752,746千円となりました。これは主に、長期借入金の減少160,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して512,983千円増加し、2,272,402千円となりました。これは主に、配当金の支払により73,920千円減少、自己株式の処分により84,308千円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により501,909千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して434,504千円増加し、当連結会計年度末では2,327,962千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は760,776千円（前年同期は161,808千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益617,412千円及び減価償却費129,316千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は83,326千円（前年同期は210,755千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,789千円及び無形固定資産の取得による支出62,712千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は242,945千円（前年同期は385,648千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出160,000千円及び配当金の支払額73,737千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、わが国経済は海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれます。また、当社グループを取り巻く環境も外食産業の海外進出・人口減少・働き方改革急務・高齢化社会・メンテナンス人材不足と変化してきております。

このような経営環境の下、当社グループは店舗メンテナンスサービスをワンストップで提供するという事業モデルを更に追及し、顧客に利便性と効率性を享受していただけるよう、メンテナンスサービスの質の向上に努めて参ります。

以上を踏まえ、2020年2月期の業績予想は、売上高15,000百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益738百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益742百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益542百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,458	2,327,962
受取手形及び売掛金	1,596,478	1,638,614
商品	37,711	27,270
未成業務支出金	22,771	29,371
繰延税金資産	27,221	33,029
未収還付法人税等	35,254	17,046
その他	272,094	207,959
貸倒引当金	△1,913	△2,301
流動資産合計	3,883,076	4,278,952
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,769	95,407
工具、器具及び備品（純額）	19,629	18,222
リース資産（純額）	20,969	17,063
その他（純額）	3,808	4,560
有形固定資産合計	142,177	135,254
無形固定資産		
のれん	143,009	121,008
ソフトウェア	169,327	103,931
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	316,092	228,695
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	6,150
関係会社株式	14,384	23,933
繰延税金資産	44,390	105,374
その他	190,108	246,788
投資その他の資産合計	254,782	382,246
固定資産合計	713,052	746,196
資産合計	4,596,128	5,025,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,572	1,564,750
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	9,403	8,029
未払金	220,455	229,083
未払法人税等	91,568	127,669
賞与引当金	34,170	33,831
その他	91,174	81,699
流動負債合計	2,177,344	2,205,064
固定負債		
長期借入金	560,000	400,000
リース債務	13,668	10,844
資産除去債務	21,527	22,089
役員退職慰労引当金	64,170	114,747
固定負債合計	659,365	547,681
負債合計	2,836,709	2,752,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	234,218	234,542
資本剰余金	748,671	808,723
利益剰余金	833,716	1,261,705
自己株式	△60,017	△35,574
株主資本合計	1,756,588	2,269,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,005
その他の包括利益累計額合計	2,830	3,005
純資産合計	1,759,419	2,272,402
負債純資産合計	4,596,128	5,025,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	9,844,776	14,152,117
売上原価	7,729,857	11,099,897
売上総利益	2,114,919	3,052,219
販売費及び一般管理費	1,783,645	2,420,106
営業利益	331,273	632,113
営業外収益		
受取利息	63	81
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	4,384	11,741
その他	1,778	3,629
営業外収益合計	6,238	15,464
営業外費用		
支払利息	1,852	2,593
その他	41	678
営業外費用合計	1,893	3,272
経常利益	335,619	644,305
特別利益		
固定資産売却益	252	8
特別利益合計	252	8
特別損失		
固定資産売却損	-	216
固定資産除却損	3,950	0
減損損失	-	25,569
その他	-	1,115
特別損失合計	3,950	26,901
税金等調整前当期純利益	331,921	617,412
法人税、住民税及び事業税	124,123	182,370
法人税等調整額	△42,417	△66,868
法人税等合計	81,705	115,502
当期純利益	250,215	501,909
親会社株主に帰属する当期純利益	250,215	501,909

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	250,215	501,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	174
その他の包括利益合計	1,053	174
包括利益	251,269	502,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,269	502,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,438	191,762	637,365	△123,957	938,608	1,777	1,777	940,386
当期変動額								
新株の発行	780	775			1,555			1,555
剰余金の配当			△53,864		△53,864			△53,864
親会社株主に帰属する当期純利益			250,215		250,215			250,215
自己株式の取得				△275,686	△275,686			△275,686
自己株式の処分								
株式交換による増加		556,132		339,626	895,759			895,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	780	556,908	196,351	63,939	817,979	1,053	1,053	819,033
当期末残高	234,218	748,671	833,716	△60,017	1,756,588	2,830	2,830	1,759,419

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,218	748,671	833,716	△60,017	1,756,588	2,830	2,830	1,759,419
当期変動額								
新株の発行	324	324			648			648
剰余金の配当			△73,920		△73,920			△73,920
親会社株主に帰属する当期純利益			501,909		501,909			501,909
自己株式の取得				△136	△136			△136
自己株式の処分		59,728		24,580	84,308			84,308
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						174	174	174
当期変動額合計	324	60,052	427,989	24,443	512,808	174	174	512,983
当期末残高	234,542	808,723	1,261,705	△35,574	2,269,397	3,005	3,005	2,272,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,921	617,412
減価償却費	82,395	129,316
のれん償却額	11,000	22,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	826	387
受取利息及び受取配当金	△75	△93
支払利息	1,852	2,593
持分法による投資損益(△は益)	△4,384	△11,741
有形固定資産除却損	3,950	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△252	208
減損損失	-	25,569
売上債権の増減額(△は増加)	△22,051	△42,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,126	1,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,144	△5,821
未払金の増減額(△は減少)	△26,475	8,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,048	△338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,203	50,577
その他	△58,705	71,831
小計	283,137	870,007
利息及び配当金の受取額	127	2,240
利息の支払額	△3,618	△1,926
法人税等の支払額	△117,837	△141,598
法人税等の還付額	-	32,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,808	760,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,303	△13,789
有形固定資産の売却による収入	600	158
資産除去債務の履行による支出	-	△746
無形固定資産の取得による支出	△18,029	△62,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	293,359	-
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
貸付けによる支出	△11,510	△950
貸付金の回収による収入	3,119	6,207
出資金の回収による収入	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,273	△2,113
敷金及び保証金の回収による収入	4,923	2,379
保険積立金の払戻による収入	429	-
保険積立金の積立による支出	△11,759	△11,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,755	△83,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△80,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△6,548	△9,718
株式の発行による収入	1,555	648
自己株式の取得による支出	△275,686	△136
配当金の支払額	△53,672	△73,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,648	△242,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758,212	434,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,245	1,893,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,458	2,327,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年1月15日付「特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」でお知らせいたしました、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2019年2月14日に払込手続が完了しました。

処分の概要

(1) 処分期日	2019年2月14日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 39,600株
(3) 処分価額	1株につき 2,129円
(4) 処分総額	84,308,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社従業員 203名 39,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	333.22円	426.60円
1株当たり当期純利益金額	49.46円	94.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.08円	94.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,215	501,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,215	501,909
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,594	5,283,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,832	31,180
(うち新株予約権(株))	(39,832)	(31,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。